

政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		企画課
	07	01	01	01	01	

政策
基本構想の実現に向けた総合計画の推進

政策の内容

基本構想に掲げる未来の理想の姿の実現に向け、各部署の主体的な取組を支援するとともに、EBPMを推進し、実施計画を策定・実行します。
国や県、企業、大学、団体、市民個人など、あらゆる主体との協働を通じて、基本計画における政策をより一層進展させます。
政策決定や実行の過程においては、女性の参画や活躍を推進します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域行政	浜松市は、市民のことを真剣に考えていると思いますか。	2.73	2.71				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

2025年4月から開始した新たな総合計画基本計画に基づき、実施計画を策定、実行し、基本構想で定めた1世代先の未来の理想の姿の実現を目指して取組を進めている。
実行性のある実施計画の策定、推進や政策トライアル推進事業をはじめ、各部署の主体的な取組を支援することにより、基本計画における政策の一層の推進を図る必要がある。
2025年度を始期とする浜松市地方創生総合戦略を基に、元気なまち・浜松を目指し、まち・ひと・しごとの創生を一体的・総合的に推進していく。
人口減少局面からの脱却・転換を図っていくためには、多様なステークホルダーとのパートナーシップを基に、SDGsを原動力とした地方創生を推進する必要がある。
地域の実情に応じた教育行政等を推進するため、総合教育会議を運営するとともに、地域課題解決と人材育成の好循環の実現に向けて、地域の大学等が有する知的資源や若者との接点を地域活性化等に活かす必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	147,814	136,385			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	18.0	25.0			
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	0.0	0.0			
再任用職員(31時間勤務)	0.0	0.0			
再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
総合計画推進事業	1 市総合計画の推進 PDCAサイクルにOODAループを補完的に活用し、データ等の根拠に基づく政策立案により市総合計画を実行する。 2 政策形成支援 (1)政策トライアル推進事業 ボトムアップによる試行的事業や調査等を実施。地域の課題解決や事業改善に迅速に対応するとともに、職員の積極的なチャレンジを促す。 (2)専門家相談 政策立案に際し専門家に相談し助言を得る。課題解決やデータ分析等、EBPMの推進を図る。 3 総合計画基本計画市民意識調査 基本計画の指標のひとつとして、市民の幸福実感や生活満足度の経年変化を把握するため、総合計画基本計画の体系に合わせて設計した項目についての市民意識調査を実施する。	40,576
総合戦略推進事業	1 人口減少に関するデータ活用事業 多岐にわたるデータを継続して効率的に収集更新するほか、研修等に参加し効果的に活用できる体制を整える。 2 総合戦略推進会議 総合戦略の着実な推進、効果検証に対する妥当性・客観性を担保するため、市内の産官学金労言等の有識者が参画する会議等を開催する。	442
SDGs推進事業	1 地方創生SDGsパートナーシップ推進事業 地方創生SDGsの先進的取組を実施する市内事業所等を登録するパートナーシップ制度と補助金等により、本市におけるステークホルダーの取組を促進する。 2 国連を支える世界こども未来会議への参加 市内の小学生を対象に浜松市小学生SDGsアイデアコンテストやワークショップを開催し、東京での「第7回国連を支える世界こども未来会議」等へ参加する。 3 SDGs評価等検討事業 自治体SDGsモニタリング研究会のデータブック等を参考に、本市のSDGs達成度の評価を検討する。	8,046
企業版ふるさと納税推進事業	1 企業版ふるさと納税推進事業 寄附を希望する企業と地方自治体をつなぐ民間事業者のノウハウやネットワークにより本市の取組をPRし、企業版ふるさと納税の寄附拡大を図る。	4,730

※予算・決算は政策実施に関連する経費として明確にわかる費用について計上

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
徳川家ゆかりの 資料展示収蔵施設 整備事業	1 事業の方向性の検討 前年度実施のタウンミーティング等で得た市民の意見等を踏まえ、今後の事業の方向性について検討する。 2 事業実施に向けた諸条件の検討 関係者協議を踏まえ、場所や規模、整備手法など諸条件の検討を行う。	116
遠州灘海浜公園 篠原地区道の駅 整備事業	遠州灘海浜公園篠原地区近接地への道の駅設置に向けて、関係者と協議を行うとともに、事業者選定に必要な用地調査等を実施する。 ・用地測量、地盤調査など ・事業者選定(～2027年度) ・国との調整	70,301
教育・若者連携 推進事業	1 総合教育会議の運営 教育推進大綱の策定や、地域の実情に応じた教育行政等について協議するため、市長と教育委員会との会議を開催する。 2 高等教育機関等への施策 高等教育機関等との連携施策を実施する。 ・市、市内大学、関係機関等を構成員とするプラットフォームを設立し、連携事業を実施 ・大学生地域活動支援事業を実施 ・大学提案による地域課題解決事業を実施 ・(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアムの運営に対する負担金 ・高校生地域課題チャレンジプログラムの実施 など 3 静岡大学・浜松医科大学統合・再編関係事務 静岡大学と浜松医科大学の法人統合及び大学再編の実現に向けて会議等を開催する。	10,320
企画運営経費	1 多目的ドーム型スタジアム建設促進期成同盟会関係事務 ・多目的ドーム型スタジアム建設促進期成同盟会に関する事務を行う。	1,854

※予算・決算は政策実施に関連する経費として明確にわかる費用について計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
活動(アウトプット)指標全体の達成度(%)	実施計画における全ての「活動(アウトプット)指標」のうち、目標達成している指標数÷全ての「活動(アウトプット)指標」の数 ※活動(アウトプット)指標は2025年度実施計画以降の指標のため2024年度実績値は算出不可	本政策の内容に関し、基本計画の政策全体を推進する必要があることから本指標を設定した。 実施計画全体の「②活動(アウトプット)指標」の実績を測る指標であり、この指標の向上により、実施計画全体の「③短期成果(アウトカム)指標」の向上につながることを見込んでいる。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	-	2026年7月確定				
			達成率	-					
政策トライアル推進事業の件数(件)	採択された事業の件数	政策形成支援の実績を測る指標であり、実績値の増加により、「政策トライアル推進事業による事業化件数・事業見直し件数」の指標の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	10	10	10	10	10
			実績値	9	8				
			達成率	-	80%				
人口に関する可視化データ件数(件)	まちSHIRU(庁内データ分析基盤)において可視化した人口に関するデータの累計数	人口に関するデータを利用しやすく、効果的な形式で可視化することにより、「人口に関するデータの活用件数」の指標の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	-	10	15	20	25
			実績値	-	-				
			達成率	-	-				
地方創生SDGsパートナー登録数(者)	地方創生SDGsパートナーシップ制度の登録者数の累計	市内において優れた地方創生SDGsの取組を行う主体の数を図る指標であり、パートナーの登録者数を増加させることで、「地方創生SDGs推進補助金採択件数」の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	-	30	40	50	60
			実績値	-	-				
			達成率	-	-				
企業版ふるさと納税の寄附件数(件)	企業版ふるさと納税の寄附件数の年度合計	積極的な周知による寄附件数の増加を図る指標であり、「企業版ふるさと納税の寄附金額」の拡大に寄与すると見込んでいる。 ※企業版ふるさと納税の制度延長が2027年度までであるため、該当年度まで目標設定	目標値	-	-	29	36	-	-
			実績値	-	-				
			達成率	-	-				
大学生地域活動支援応募件数(件)	大学生地域活動支援事業における応募件数	学生団体が浜松市内で活動する地域団体と連携・協働して行う地域活動事業支援への応募件数を図る指標であり、事業参加への意欲を図る。	目標値	-	-	5	5	7	7
			実績値	-	-				
			達成率	-	-				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
短期(アウトカム)指標全体の達成度(%)	全ての「短期成果(アウトカム)指標」のうち、目標達成している指標数÷全ての「短期成果(アウトカム)指標」の数 ※短期(アウトカム)指標は2025年度実施計画以降の指標のため2024年度実績値は算出不可	本政策の内容に関し、基本計画の政策全体を推進する必要があることから本指標を設定した。 実施計画全体の「③短期成果(アウトカム)指標」の実績を測る指標であり、この指標の向上により、「④長期成果(アウトカム)指標」全体の向上につながることを見込んでいる。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	-	2026年7月確定				
			達成率	-					
政策トライアル推進事業による事業化件数・事業見直し件数割合(%)	採択した事業件数のうち、新規の継続事業につながった件数と既存事業の見直しにつながった件数の合計件数の割合 ※2025年度からの新たな指標であることから、2024年度の実績値は算出不可	政策形成支援が各部局の事業見直し等につながっているかを測る指標であり、件数の増加により、「長期成果(アウトカム)指標全体の達成度」の指標の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	-	2026年7月確定				
			達成率	-					
人口に関する可視化データの活用件数(件)	可視化した人口に関するデータについて、庁内において活用された件数	庁内各課が可視化した人口に関するデータを事業立案等に活用することで、「長期成果(アウトカム)指標全体の達成度」の指標の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	-	15	15	15	15
			実績値	-	-				
			達成率	-	-				
パートナーによる他者を巻き込んだ地方創生SDGsの取組件数(件)	地方創生SDGs推進補助金により支援したパートナーによる取組件数(件)	ステークホルダーが実施する他者を対象とするまたは他者と連携した地方創生SDGsの取組を促進することで「長期成果(アウトカム)指標全体の達成度」の指標の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	-	6	6	6	6
			実績値	-	-				
			達成率	-	-				
企業版ふるさと納税の寄附金額(千円)	企業版ふるさと納税の寄附金額の年度合計	地方創生の推進に向けた取組を加速させるため、新たな財源の確保を目指し、企業版ふるさと納税の寄附金額の拡大を目指す。 ※企業版ふるさと納税の制度延長が2027年度までであるため、該当年度まで目標設定	目標値	-	-	43,000	50,000	-	-
			実績値	-	-				
			達成率	-	-				
大学生地域活動支援事業を通じて地域との愛着、つながりの上昇(%)	大学生地域活動支援事業を通じて、参加者が地域に対する愛着、つながりを「感じる」、「やや感じる」と回答した割合の上昇	大学生地域活動支援事業参加者への主観指標アンケートにより、地域に対する愛着、つながりを「感じる」、「やや感じる」と回答した割合の上昇を目指す。	目標値	-	-	10	10	15	15
			実績値	-	-				
			達成率	-	-				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
基本計画の成果指標全体の達成度(%)	○	全ての基本計画の成果指標(本指標除く)のうち、目標達成している指標数÷基本計画の全ての成果指標の数 ※毎年度算出	実績値	7.5	2026年 7月確定					全指標 達成
			達成率	7.5%						
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

多様な主体との協働を通じて、市民の幸福実感につながる政策を実行し、オール浜松で元気なまちを実現している。

【2026年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	評価時に記載	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
	評価時に記載

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載